

NHK健康保険組合

2023年度 事業計画

基本方針

“被保険者とその家族の健康を支える”健康保険組合の役割を着実に果たすため、効率的な業務運営のもと、9項目の重点事項を掲げて事業主と手を携え積極的に一人ひとりの「健康づくり」へのアプローチを推進していく。

- ①保険料率は現行の料率を維持する。
- ②付加給付は現行の給付水準を維持する。
- ③名古屋以下の6つの健康管理室(旧診療所)は職員・スタッフの健康管理に万全を尽くす。
- ④NHKとの協業体制のもと健康管理業務(受託業務)を効率的かつ着実に遂行する。
- ⑤引き続き、特定健診・保健指導および人間ドックなどの受診率・実施率向上を目指すとともに、ICTを活用した「歯科健診」(被保険者向け)を実施し疾病予防を図る。直営保養所については、箱根保養所を2023年度末をもって廃止する。
- ⑥データヘルス計画(生活習慣病重症化予防など)はICTを活用し継続して推進する。
- ⑦保険者機能の強化、保険給付の適正化(被保険者証の検認、レセプトの全件点検等)に取り組む。
- ⑧健康ポータルサイト「PePuP」やWEBマガジン「げんきプラス」により多彩な健康情報を発信する。
- ⑨マイナンバーを活用し事務処理効率化を図るとともに、情報セキュリティならびに個人情報保護を徹底する。

重点施策と行動計画

1. 事業主とのコラボヘルスの推進による人間ドックの受診率向上

被保険者およびその家族の健康維持・増進、疾病の早期発見・早期治療を促すため、事業主とのコラボヘルスを更に推進し、NPORTによる配信の強化や「PePuP」を活用した受診勧奨を積極的に実施することにより、2023年度の「人間ドック」の受診率については、コロナ禍前の実績を超える受診率を目指す。

2. 特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率の向上

被保険者およびその家族の生活習慣病を予防するため、事業主とのコラボヘルスを更に推進し、未受診被扶養者へのアプローチを強化する。具体的には、これまでも実施したダイレクトメールなどのほかに本人宛のEメールによる受診勧奨を複数回実施することにより、2023年度の目標について、いずれも前年度実績を上回る受診率・実施率を目指す。

※「特定健診」「特定保健指導」の対象者は40歳以上

3. 歯の健康維持を目的とした「かんたん歯科チェック」(ICTを活用した「歯科健診」)の実施

口腔の健康が糖尿病の予防、重症化の軽減に有効であると発表された(「日本糖尿病診療ガイドライン2019」)。お口の健康を守ることは、糖尿病のほかにも、脳梗塞、動脈硬化、心筋梗塞の予防にも効果があることから、自らの口腔の状態を把握し、自主的な口腔ケアに役立ててもらうため、被保険者を対象とした「かんたん歯科チェック」(ICTを活用した「歯科健診」)を実施する。

4. 「P e p U p」やWEBマガジン「げんきプラス」の健康情報の提供ツールとしての定着

健保組合では、被保険者とその家族に対しての情報提供ツールを従来の紙媒体から健康ポータルサイト「P e p U p」やWEBマガジン「げんきプラス」へと脱皮を図ってきた。2022年度には「P e p U p」の登録率は被保険者と被扶養者をあわせて55%を超える見込みである。今後は、適用・給付関係・疾病予防施策等に関するお知らせや時節に合わせた健康記事などの情報を発信するとともに読者からのメッセージなども取り上げるなどして、「P e p U p」の登録者や「げんきプラス」のアクセス件数をさらに増加させることにより健康に係る情報ツールとして定着させ、被保険者とその家族の“健康意識の醸成”を支援する。

5. 効率化による被保険者等の健康増進や疾病予防にシフトした業務運営

受診者が漸減傾向にあった名古屋以下6診療所については、より健康管理業務に注力するため、2022年度をもって廃止した。同じく、直営保養所についても民間の宿泊施設の充実による利用者の減少により、京都保養所を2022年度末に、箱根保養所を2023年度末にそれぞれ廃止することとなった。健保では、これらにより節減した経営資源を健康増進や疾病予防施策にシフトし、被保険者や家族のさらなる健康維持を推進する。

6. コンプライアンス推進月間の取り組みの推進

健保組合は要配慮個人情報など高度な個人情報を取り扱うことから、コンプライアンス推進月間の取り組みとして、NHKやNHK財団が提供するコンプライアンス関連カリキュラムの受講のほか、健保独自に設定した職員・スタッフ対象の「個人情報保護の徹底」や「ITリスク防止」「ハラスメント防止」などの研修を実施する。また、研修終了後には職員・スタッフ全員に対して理解習熟度をチェック確認することにより、ガバナンス強化・コンプライアンス向上を図る。

収支計画・予算

(単位 億円)

	事業収入計	収支差
一般勘定	106.4	0.0
介護勘定	15.2	0.0